

物価高騰対策は、“国の補助金頼み”でいいのか

水道料金減免・給付金の加算・中小企業支援など、市独自メニューを

2025年度補正予算は、一番重要な物価高騰対策が追加補正で、国の給付金頼みです。積極的支援を求め、上野みえこ議員が最終日に反対討論を行いました。

勢い増す物価高、6月だけで約2,000品目の食品値上げ

帝国データバンクは、主要食品メーカー195社が6月に食品1,932品目の値上げを行うと公表しています。さらに今年1年間の値上げは2万品目超えの可能性が高く、値上げラッシュが本格化した2022年の25,768品目に並ぶ水準になると指摘、物価高騰は勢いを増しています。企業倒産も増加しています。

党市議団は、直接市民に届く、具体的支援を提案

住民の声に応えた、全国の取組に学ぶ支援が求められます。

夏場の水道料金減免を

東京都(4ヵ月)や大阪市(3ヵ月)・札幌市(2ヵ月)は、夏場の水道料金基本料減免を実施します。

「給付金」への加算を

新潟市では、ひとり親世帯とその子どもへの給付金の加算支給が行われます。

中小企業へ直接届く支援を

愛知県江南市は、個人事業主も対象の中小企業等エネルギー価格高騰対策支援を行います。埼玉県越谷市は、エネルギー価格高騰に対応する店舗・事業所の環境整備支援を行います。

このような取組を紹介し、熊本市でも直接中小企業等へ届く支援の実施を求めました。

【2025年6月議会の主な議案の賛否】 ○：賛成 ×：反対

(議案内容)	共産	自民	熊自	公明	市民	新風	創生	維新	吉村	菊池	山中	筑紫	瀬尾
2025年度一般会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「旧姓の通称使用」の法制化を求める意見書	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○
義務教育国庫負担制度拡充に係る意見書	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

*新しい中学校部活動スタートに向けての基金を設置する条例が出されました。2年後のスタートに向け、現場の声を受け止めた準備がすすめられるよう、日本共産党市議団として意見を述べ、賛成討論を行いました。

*選択的夫婦別姓制度の法制化に背を向ける『旧姓の通称使用』の法制化を求める意見書を自民党市議団が提案し、反対少数で可決されました。

*義務教育への国庫負担拡充を求める意見書には、「維新の会」が反対しました。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

●7月16日(水) 午後2時～4時

中央区・たんぽぽ法律事務所(大江5-16-1-1F) ☎328-2656

●7月22日(火) 午後6時～8時

北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) ☎338-2001

●7月24日(木) 午後3時～5時

東区生活相談所(新生2-5-18ハイツふかだ1F) ☎328-2656

●8月12日(火) 午前10時～午後4時

西区・さくら法律事務所(京町本丁1-22) ☎090-8667-3148

●8月21日(木) 午後1時～4時

南区・菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) ☎322-7731

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1419
2025年 7月13日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

熊本市電・・・何より求められる安全運行 いのち最優先の立場から、運転士の「正規職員」化は急務！

6 月 30 日の「地域公共交通特別委員会」では、「市電運転士の正規職員化」について、集中的に議論

「あるべき姿」から見える「正規職員」化の必要性

重大インシデント等が相次ぐ中で、100%非正規職員が担っている市電運転士は、本来どうあるべきか、処遇・身分はどうあるべきか、考える時に来ている。

市議会・地域公共交通特別委員会で種々議論され、交通局でも検討が重ねられています。

業務職退職不補充の方針、職員定数条例等は見直しを

市電運転士の「正職員」化を検討する上で課題となるのは、

- ① 業務職退職不補充の方針
- ② 熊本市職員定数条例
- ③ 財源確保

です。

「業務職退職不補充」の方針に基づき、交通局では 2006 年度から正規職員の運転士を採用していません。

熊本市交通局が描いた「市電運転士のあるべき姿」は、

- *仕事に誇りを持てる
- *将来のライフプランを描け、働き続けたいと思える
- *若年層も含め、多くの人が就職したいと思える

以上から見えてくるのは、運転士の身分の安定化・正規職員化の必要性です。

そもそも「業務職退職不補充」方針は条例や規則・要綱等に定められておらず、市民のいのち最優先の立場から、市は市電運転士の「正規職員」化を決断すべきです。特別委員会で総務局長は、「市民の安全・安心を担っている市電を、『民間でできるものは民間で』と捉えていいのか、検討が必要」と答弁しました。

鹿児島市では、すべての市電運転士が「正規職員」

お隣の県庁所在市・鹿児島市の市電は、営業キロ 13 km で年間の乗車人員 1,100 万人（熊本市は 12 km・1,000 万人）で、熊本市とほぼ同規模の市電です。その運転士は、全員が「正規職員」です。

また、鹿児島市交通局にはバス事業もあり、そちらは一部非正規職員の運転士もいます。

しかし、今年度 8 年ぶりに会計年度任用職員を正規職員にする選考試験を実施し、バス事業でも運転士の身分の改善「正規職員」化を進めています。

鹿児島市の事例を参考にするならば、熊本市でも「正規職員」化実現の可能性が見えてきます。やればできるのではないのでしょうか。

技工職の高齢化、身分不安定な運転士、課題解決が必要

技工職は正規職員ですが、高齢化がすすんでいます。このままでは専門性が求められる技工職の技術継承が難しくなります。

運転士は非正規職員であるために時間外手当を除いた年収が低く、

残業で収入を維持している状況です。

いずれも課題解決なくして、市電の安全運行はできません。

(職種)	人数	年収 (万円)	時間外手当を 除く年収(万円)	平均 年齢
運転士（会計 年度任用職員）	102	450.4	374.6	43.9
行政職 （正規職員）	36	632.6	578.5	38.5
技工職 （正規職員）	14	694	648	53.6